



ダイキン Review

第120期第2四半期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)



©David Noton - スカイ島(イギリス)-

第2四半期として初めて売上高2兆円を突破

通期での過去最高業績の更新をめざし 企業体質のさらなる強化と成果創出に取り組む

株主のみなさまにおかれましては、日頃より当社の事業、経営に対するご理解を賜り、心よりお礼を申し上げます。

当社は、経営環境の先行きが不透明な中、複数のシナリオを想定し、需要の上振れにも下振れにも対応できる構えのもと、状況変化にスピーディに対応し、先手の施策展開に全グローバルグループで取り組んでまいりました。

以下、目下の経営状況と今後の展望についてご報告申し上げます。

代表取締役社長兼CEO 十河政則

「重点8テーマ+1テーマ」の実行を徹底し 売上高、営業利益ともに過去最高を達成

—— 2022年度第2四半期決算はいかがでしたか。

第2四半期の連結決算は、売上高が2兆197億円(前年同期比29.6%増)、営業利益が2,216億円(同15.0%増)、経常利益が2,226億円(同13.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,563億円(同12.4%増)となりました。8月に上方修正した公表値を上回り、売上高・営業利益ともに第2四半期として過去最高業績を達成することができました。

ロシア・ウクライナ情勢の悪化によるエネルギーコストの上昇やインフレ加速、景気減速にともなう需要悪化もある中、米国での住宅用ユニタリーや環境プレミアム商品の販売拡大、好調な欧州向けヒートポンプ式温水暖房機器の販売拡大、アジア・オセアニアでの販売拡大・シェア

アップに加え、売価政策の徹底もあり、売上高は大きく拡大しました。過去に経験のないレベルのコストアップに対しても、差別化商品の投入による売価政策に加えて、グローバルでの変動費コストダウンや固定費削減の取り組みなど、今年度の重点施策である「重点8テーマ+1テーマ」の徹底実行でマイナス影響をカバーし、為替を除く実質ベースでも増収増益を達成することができました。

—— 空調事業の地域別の概況を教えてください。

米国では、記録的なインフレや部品不足による供給逼迫、労働者不足など、厳しい事業環境の中で安定供給に努め、販売は好調に推移しました。ダイキン コンフォート テクノロジーズ ノースアメリカ社(旧グッドマン社)においては、環境対応型の戦略商品であるインバータ搭載の住宅用ユニタリー『FIT(フィット)』の販売拡大に加えて、販売店網の買収効果やビル用マルチエアコンの住宅向け

販売が好調であったこともあり、売上高は前年を大きく上回りました。大型のアプライド空調についても、学校・病院・工場などの市場別のソリューション提案を強化するとともに、アフターサービスの販売も堅調に推移したことで、売上高は前年を上回りました。

中国では、4～5月は上海ロックダウンにより生産・物流が止まり、製品供給が滞ったことで販売が減少しましたが、ロックダウンが解除された6月以降はいち早く生産・物流をフル稼働させ、前年を上回る販売を継続しました。不動産市場が減速する中、当社は独自の販売網「プロショップ」に、ライブコマースやカスタマーセンターなどオンラインを組み合わせた販売を促進してきたことで、住宅用マルチエアコンを中心に販売確保に努め、高収益を維持しました。室内空間や環境に対する関心が高まっており、空調・換気を組み合わせた提案やヒートポンプ暖房を組み合わせたシステム商品のラインナップの強化、エネルギーマネジメントなど省エネにつながるソリューション提案の強化にも取り組んでいます。

欧州では、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受けたエネルギーコストや物流費の高騰、また上海ロックダウンによる部品供給の逼迫もあり、厳しい事業環境が続きましたが、供給力強化に取り組んだことにより、イタリアやスペインを中心に住宅用で販売を拡大しました。暖房事業については、各国での販売網強化や営業人員の増強、商品ラインナップの拡充、サービスの強化を進め、フランス、イタリア、ドイツを中心に販売台数を大きく伸ばしました。

アジア・オセアニアでは、新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限が緩和され需要が回復する中で、販売網の拡充、オンラインツールを活用した販売活動の強化によって、インドやオーストラリアなどで売上高を伸ばしました。特にインドでは、1万店の販売網をつなぐオンライン販売管理システムの活用や猛暑による需要を取り込み、販売を大きく伸ばしました。

日本国内では、上海ロックダウンの影響による製品供給

不足、エネルギーや原材料価格の高騰、建築資材不足による工期遅れなどが続き、住宅用・業務用ともに業界需要は前年を下回りました。このような中、当社は、代替生産の対応、内作化や物流の代替ルートを確保するなどあらゆる対応を取り、製品供給面の影響を極小化するとともに、売価政策の効果も取り込み、売上高は前年を上回りました。

状況変化への迅速な施策実行で 今期業績の拡大と将来の飛躍につなげる

—— 通期の業績見通しについてはいかがでしょうか。

通期の業績見通しは、売上高が3兆7,600億円（前期比20.9%増）、営業利益が3,630億円（同14.7%増）、経常利益が3,580億円（同9.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が2,350億円（同7.9%増）と、今期2度目の上方修正を行いました。通期でも、為替影響を除く実質ベースでの過去最高業績更新に向けて、大幅な増益をめざす計画です。

下期以降、エネルギーコストの上昇、インフレによる広範囲におよぶコストアップ、景気減速リスクの高まりなど、世界各地で事業環境が急速に悪化していますが、収益力強化に向けたさらなる売価政策とコストダウン、シェアアップに向けた販売力・商品力の強化、環境・省エネ対応をチャンスと捉えた事業拡大など、変化に対して先手を打ち、スピードを上げて実行していきます。

—— 下期以降の具体的な取り組みについて教えてください。

期初から取り組んできた、戦略的売価政策やコストダウン、販売力・商品力の強化などの「重点8テーマ+1テーマ」については、成果が確実に現れており、手ごたえを感じています。下期以降もこれらのテーマを完遂し、足元での環境変化に対してもさらなる追加施策を実行することによ

て、今期計画の達成に取り組みます。

また、短期の業績拡大をめざすだけでなく、来年、再来年以降の飛躍を見据えた取り組みも進めていきます。事業環境は刻々と変化しており、世界的なインフレによる需要減退や円安進行によるコストアップなど様々なリスクが想定されますが、このような経営環境の変化は当社にとって事業拡大のチャンスでもあります。リスクを極小化するだけでなく、ライバルに先んじて変化に対応することで、このチャンスをいかし事業拡大と体質強化につなげていきたいと考えています。

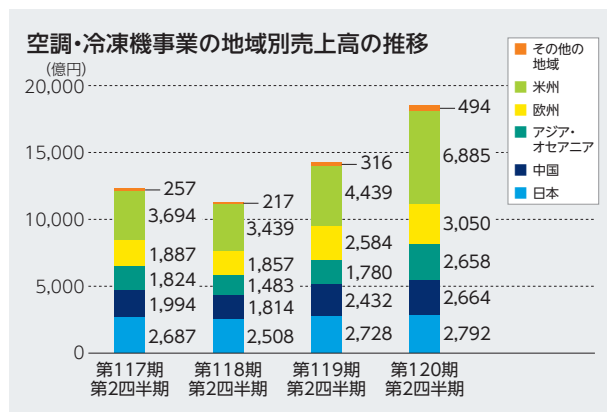
例えば、カーボンニュートラルやエネルギーコスト上昇を背景とする環境・省エネ対応のニーズは世界中で一層高まっており、当社はこのような需要拡大をチャンスとするべく生産能力増強や研究開発などの投資を各地域で加速させています。欧州のヒートポンプ式温水暖房機器事業では、拡大する需要に応えるため、既存工場の生産能力増強に加え、ポーランド新工場設立に向けた投資を進めているほか、ベルギーにおける研究開発拠点の新設も進めています。米国ではインバータ搭載の住宅用ユニットリー『FIT』の現地生産を11月に開始したことに加えて、メキシコに米州向けの省エネ空調機器の生産拠点を設立します。中国では、広東省に住宅用マルチエアコンを中心とする工場を新設し、中国国内における生産地分散をはかります。アジアでは、インドの新工場設立で生産能力を現在の2倍まで増強し、アフリカなど他地域への供給も視野に入れていきます。インドは世界経済が不安定な中でも着実に経済成長しており、人口増加や中間所得層の拡大、富裕層世帯の増加によって、空調需要も大きな成長が見込まれます。現地の豊富なリソースを活用し、生産、研究開発、部品供給をグローバルで担う一大拠点にしていきたいと考えています。

省エネニーズの高まりで、空調機器の性能向上だけでなくソリューションを推進することも一層重要になっています。空調+換気+除菌による安心・安全な空間の提案、遠

隔監視などができる新商品の展開、コネクティッドソリューションやサブスクリプションモデルによる提案など、市場別・用途別の提案を強化していきます。また、当社事業と関わりが大きい分野での世界共通のルール作りや国際世論形成に参画する「アドボカシー活動」の強化、冷媒ガスの回収・再生事業の本格展開に向けても取り組みを加速しています。

当社は空調専門メーカーとして、インバータ、ヒートポンプや低温暖化冷媒などの環境技術を追求し、その技術をいかした差別化商品を世界各国で展開してきました。これまで築いてきた地産地消のビジネスモデルと、「遠心力」と「求心力」を利かせた組織マネジメントが当社独自の強みです。「遠心力」とは現地の経営陣に権限移譲して徹底的な地域密着を推進することであり、「求心力」とは日本の本社が中心となり、全体最適の観点から経営をリードすることです。当社はグローバルでの事業展開において、この「遠心力」と「求心力」という考え方を基本としてきました。今後も、環境先進技術を軸とした事業展開により、業績の拡大だけでなく社会課題の解決にもつなげていきます。

株主のみなさまには、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。




空調・冷凍機事業

セグメント別構成比

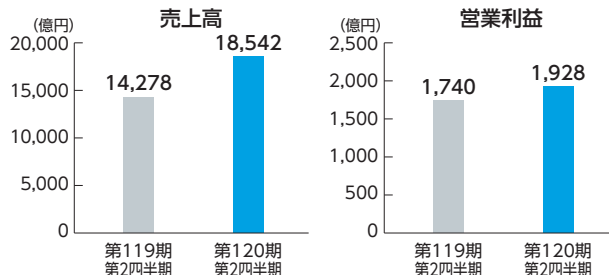
91.8%

売上高

1兆8,542億円

(前年同期比29.9%増) 

上海ロックダウンにより生産・供給面での影響は受けましたが、北米・アジアを中心としたグローバルでの販売拡大に加え、差別化商品の投入による売価政策の実行、変動費コストダウンや固定費削減などにより原材料市況高騰のマイナス影響をカバーし、増収増益となりました。




化学事業

セグメント別構成比

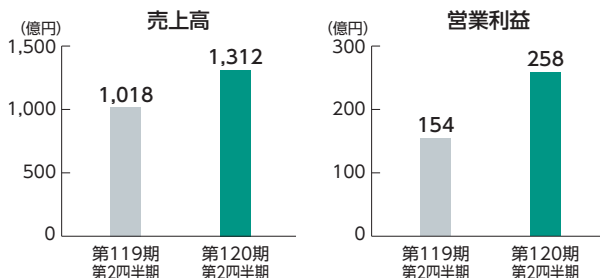
6.5%

売上高

1,312億円

(前年同期比28.9%増) 

半導体・自動車分野を中心とした広範囲での堅調な需要を背景に、フッ素化学製品全般で販売を拡大したことに加え、戦略的売価政策の効果も取り込み、大幅な増収増益となりました。




その他事業

セグメント別構成比

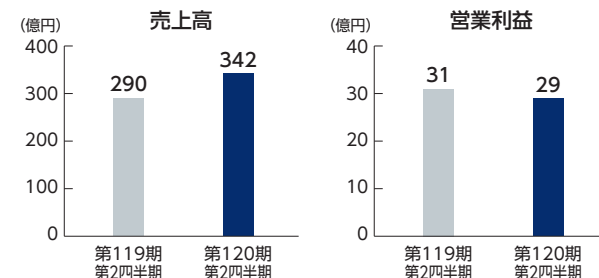
1.7%

売上高

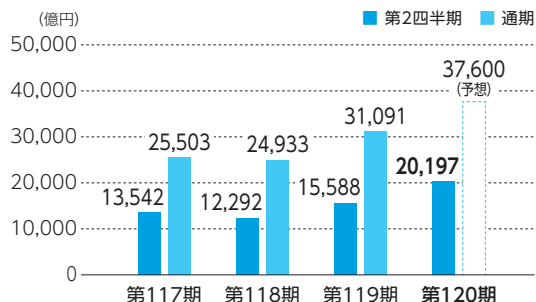
342億円

(前年同期比17.7%増) 

油機事業は油圧機器の堅調な需要回復を取り込んで増収となった一方、特機事業は新型コロナウイルスにともなう需要の一巡によりパルスオキシメータや酸素濃縮装置の販売が減少したことなどから、セグメント全体としては増収減益となりました。



売上高

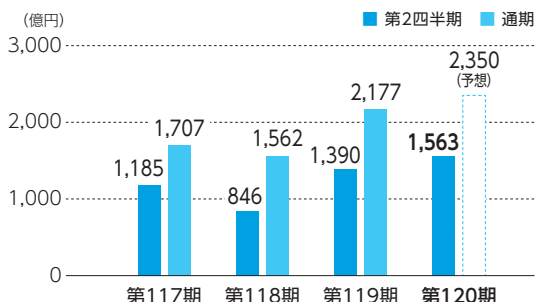


2兆197億円 (前年同期比 29.6%増)



厳しい事業環境が続く中、空調事業、化学事業ともに販売拡大・シェアアップに努めるとともに、売価政策の徹底もあり、売上高は大きく拡大。過去最高を達成し、上期として初めて2兆円を上回りました。

親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益



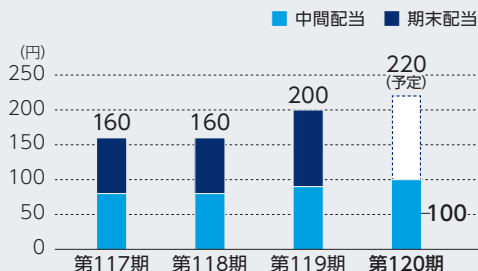
1,563億円 (前年同期比 12.4%増)



原材料市況高騰などのマイナス影響に対して、差別化商品の投入による売価政策の実行、グローバルでの変動費コストダウンや固定費削減などに取り組み、営業利益が拡大したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益も過去最高を更新しました。

配当について

株主のみなさまへの還元につきましては、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率 (DOE) 3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしてまいります。当期の配当金は、対前年20円増配の220円(中間配当金100円、期末配当金120円)を予定しています。



四半期連結貸借対照表 (要約)

(百万円)

	第119期末 (2022年3月31日)	第120期第2四半期末 (2022年9月30日)	増減額
流動資産	2,165,623	2,404,399	238,776
固定資産	1,658,374	1,847,628	189,254
流動負債	1,306,239	1,384,661	78,422
固定負債	509,649	582,962	73,313
純資産	2,008,109	2,284,403	276,294
総資産	3,823,998	4,252,027	428,029

四半期連結損益計算書 (要約)

(百万円)

	第119期第2四半期 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	第120期第2四半期 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)	増減額
売上高	1,558,863	2,019,790	460,927
営業利益	192,706	221,654	28,948
経常利益	196,844	222,654	25,810
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,098	156,395	17,297
1株当たり四半期純利益 (円)	475.30	534.33	59.03

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(百万円)

	第119期第2四半期 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	第120期第2四半期 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,027	114,047	△ 72,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,125	△ 97,981	△ 27,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,860	△ 154,643	△ 96,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	721,884	613,681	△ 108,203

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

カーボンニュートラルに貢献する ダイキンの空調技術

エアコンは今や人々の暮らしに不可欠な社会インフラとなっており、空調需要は今後世界規模で増え続けると予測されています。一方で、使用時のエネルギー消費と冷媒影響からCO₂排出量の多い製品でもあります。

世界170カ国以上で広く事業を展開する当社は、空調機器と冷媒の両方を製造する世界唯一のメーカーとして地球環境に対して果たすべき社会的責任が大きいと考え、エアコンのライフサイクル全体におけるCO₂排出の削減に真剣に取り組んでいます。

今回は、世界のカーボンニュートラルに貢献する当社の空調技術のうち、ヒートポンプ技術、インバータ技術、低温暖化冷媒についてご紹介します。

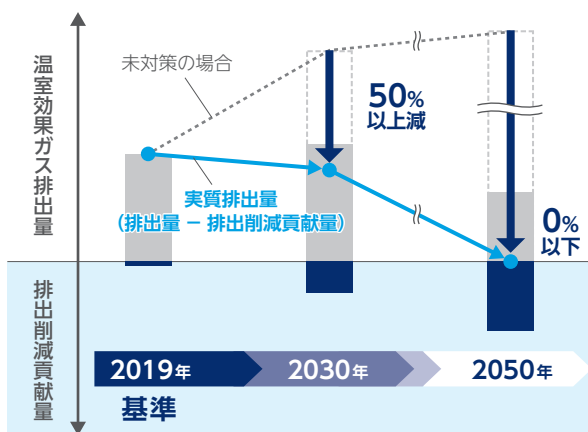
当社のめざす姿

2050年に向けたダイキンの カーボンニュートラルの目標

当社は2050年に温室効果ガス排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）をめざす「環境ビジョン2050」を策定。2025年度を最終年度とする戦略経営計画「FUSION25」では「カーボンニュートラルへの挑戦」を成長戦略の一つに掲げています。

経営戦略に反映して先進的な取り組みを実行していくことで温室効果ガス排出実質ゼロへの道筋を付け、地球環境への貢献と事業拡大の両立をめざします。

温室効果ガス排出実質ゼロに向けた目標



2019年を基準年とし、未対策のまま事業成長した場合の排出量と比べた実質排出量を、2030年に50%以下、2050年に実質排出ゼロをめざします。

化石燃料を用いた燃焼暖房からの転換

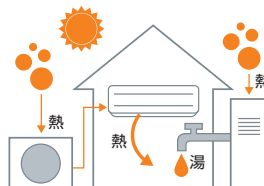
ヒートポンプ技術

ヒートポンプ式暖房・給湯機の普及促進

世界ではガスボイラーなどの化石燃料を燃やして暖める燃焼式暖房がまだまだ主流ですが、燃焼式暖房は安価で早く暖まる半面、CO₂を多く排出します。当社では、各国において、省エネ性の高いヒートポンプ技術を用いた給湯機や暖房機の開発・普及に取り組んでいます。

ヒートポンプとは

空気中の熱をくみ上げて空調や給湯を行う技術で、ガスや石油、石炭などの化石燃料を直接燃やす給湯や暖房に比べ、CO₂の排出を大幅に削減できます。



欧州各国の気候やニーズに合わせて製品ラインナップを拡充

暖房を特に多く利用する欧州では、2019年の欧州グリーンディール政策などにより脱炭素化が加速し、ヒートポンプ市場は急拡大しています。

当社は、2006年にヒートポンプ式暖房・給湯機『ダイキンアルテルマ』を発売。以降、欧州各国の気候やニーズにあわせて製品ラインナップを拡充してきました。例えば2020年度に発売した寒冷地向けの同製品は、マイナス15℃の低温環境でも電気ヒータを使わずに高温出湯が可能で、業界で唯一、家屋を改装することなく燃焼暖房からヒートポンプに置き換えることができます。機器の据え付けや保守などのきめ細かなサービス活動も実を結び、『ダイキンアルテルマ』の販売台数は2014年度比で4.5倍になりました。

欧州



欧州向けヒートポンプ式暖房・給湯機
『ダイキンアルテルマ』

高まる省エネ化の機運を捉え、北米地域での取り組みを強化

北米では、天井裏にダクトを這わせて室内機からの空気を建物全体に送るダクト型空調が主流です。熱源としてはガス燃焼式が多く、市場のヒートポンプ比率は約30%にとどまっています。その中で2021年、米国政府が温室効果ガス排出実質ゼロをめざす環境政策を打ち出し、今後、暖房・給湯市場でも省エネ化への機運が高まると予想されます。

こうしたニーズに応えるべく、当社はヒートポンプを活用した製品の提案・普及に注力するなど、北米地域での取り組みを強化しています。第一歩として西海岸や北東部の環境先進州で、ヒートポンプへの理解促進に向けた活動に着手しました。

北米



北米向け住宅用ヒートポンプユニット商品『FIT』

製品使用時における電力消費量の低減

インバータ技術

インバータ機の普及促進

地球規模で温暖化を抑制するためには、インバータエアコンなど省エネ性の高い空調機を全世界に普及させることが必要です。当社は長年、世界各国においてその普及に力を入れてきました。

特に経済発展にともないエネルギー問題が深刻化している新興国では、インバータ機は消費電力量を削減する有効な手段ですが、一般家庭に普及するには価格が課題でした。そこで当社は、2008年に中国の最大手空調機メーカーと提携。製品の共同開発により高効率で低価格のインバータ機の生産が可能となり、市場のインバータ機比率向上に貢献しました。

省エネ性能の評価基準づくりを支援

当社は、インバータ機の省エネ性能を評価する仕組みの整備にも取り組んできました。エアコンの省エネ性能を評価する指標として、以前は、気温の変化を考慮せず一定の効率でエネルギー消費量を計算する評価基準が一般的でした。しかし、温度変化に応じて適切な状態で運転するインバータ機の性能はこの基準では適切に評価できないため、日本の空調業界が中心となって評価基準の変更を働きかけ、2013年には国際標準であるISO規格となりました。新興国や中南米、中東などでもこの新しい指標の採用が始まりつつあり、当社は、各国政府・業界団体と協力し、評価基準づくりを支援しています。

インバータとは

電圧・電流・周波数を制御する技術で、エアコンの心臓部である圧縮機のモータを的確にコントロールします。さらに従来のモータや熱交換器に改良を加えることで、インバータなしのエアコンに比べ50%以上の消費電力を削減できます。



当社が省エネエアコン普及のための協力を行った国・地域

中国	インバータの優位性を説明し省エネ規格の改正に協力
アセアン地域	統一の評価制度導入を支援
インド	評価基準とラベリング制度の導入
メキシコ	実証実験で省エネ効果への理解を促進
ブラジル	エアコンの省エネ基準改正を支援
サウジアラビア・UAE	インバータ機の実証実験を実施

WEBコンテンツ「エアコンのことから考える
みんなのカーボンニュートラル」

エアコンの環境影響や当社のカーボンニュートラルに向けた取り組みをわかりやすく説明するほか、今日からご家庭などでできるエアコンの省エネ・節電方法についてもご紹介しています。



当社ウェブサイト「エアコンのことから考えるみんなのカーボンニュートラル」
https://www.daikin.co.jp/corporate/carbon_neutral/

冷媒影響の低減

低温暖化冷媒

冷媒とは

エアコンの中では、室内機と室外機の間を「冷媒」というガスが循環しています。冷媒の役割は、空気の中にある「熱」を運ぶことです。冷房時には部屋の熱を外に、暖房時にはその熱を部屋に移動させます。現在、一般的なエアコンに使用されている冷媒は、大気に放出されると地球温暖化に影響があります。



R32の普及促進、特許の無償開放

当社は、国際的な議論を踏まえて独自の評価・検討を重ねた結果、現時点で住宅用・業務用エアコンには地球温暖化係数が従来冷媒の約3分の1である「R32」という冷媒が最適と判断し、全世界での普及を推進してきました。

また、R32を用いた空調機の製造・販売にかかわる多数の特許の無償開放を2011年に開始し、2021年7月には新たに123件の特許を加えました。世界中のメーカーがR32エアコンを製造できるようにすることで、温暖化抑制を後押ししています。

冷媒エコサイクルの構築

当社は、使用済み冷媒の適切な回収・再生サイクルの構築にも取り組んでいます。エアコンを廃棄する際、大気への放出を防ぐため冷媒の多くが破壊処理されますが、サーキュラーエコノミーの観点から、冷媒回収再生のさらなる活用が求められています。当社では、欧州で再生冷媒を使用したエアコンの販売を2019年度に開始し、2022年3月までに40,000台以上販売しているほか、グループ各社や冷媒回収事業者、工事業者らとともに冷媒再生の仕組みの確立や活用に積極的に取り組んでいます。

こうした仕組みづくりを世界へ広げていこうとしており、例えば日本では、冷媒を扱う化学部門と空調部門一体での推進体制を組みました。今後、政府や他社と連携・協力し、破壊処理していた冷媒の回収・再生を事業化していくことで、いまだ低水準にある冷媒回収率の向上をめざします。

ダイキンのR32エアコン累計販売台数(2021年12月時点)

世界 **120**カ国以上で **3,500**万台以上を販売
(日本:約1,400万台、海外:約2,100万台)



サステナビリティレポート2022

当社グループが事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくための基本的な考え方と、2021年度の実績、今後の計画をまとめています。今回ご紹介したカーボンニュートラルの取り組みについても掲載しています。



サステナビリティレポート2022
<https://www.daikin.co.jp/csr/report/>

TOPICS | 製品

空気清浄機、ルームエアコンが国際的なデザイン賞を受賞

当社の「加湿ストリーマ空気清浄機」と「欧州市場向けルームエアコン」が、世界的に権威のあるデザイン賞「レッド・ドット・デザイン賞 2022」および「iFデザイン賞 2022」を受賞しました。また、「中国市場向け住宅用マルチシステムエアコン室内機」も「iFデザイン賞 2022」を受賞しました。両賞ともに、ドイツのデザイン団体が主催する国際的なデザイン賞で、いずれも1万を超える応募の中から選定されました。

当社は「見えない空気を、愛されるものに」という想いのもと、見た目の美しさに加えて、空気・空間で人々の暮らしを豊かにすることを使命と考え、製品をデザインしています。機能価値を追求するモノづくりから、新しいコンセプトを創出するコトづくりへと、デザインを通じて空調機器の可能性を広げてまいります。



加湿ストリーマ空気清浄機 MCK70Y

受賞製品の詳細や当社のデザイン活動についてはこちら
<https://www.daikin.co.jp/design/>



TOPICS | GLOBAL

イタリアの総合油圧機器メーカー デュプロマティックMS社を買収

当社は、6月にイタリアの油圧機器メーカー、デュプロマティックMS社を買収しました。同社は、油圧バルブ・ポンプ・シリンダなどを扱うメーカーで、産業機械や建機車両など幅広い分野でビジネスを展開しており、特に欧州において強い事業基盤を有しています。

当社の油圧機器事業は祖業の一つであり、近年では空調事業で培ったモータ・インバータ技術をいかし、省エネ油圧機器のシリーズ展開拡大と用途開発に注力するなど、事業拡大を進めてまいりました。今回の買収により、同社の事業基盤と、当社の強みである環境技術をいかした省エネ機器を融合することで、欧州において産業機械分野の省エネを実現し、環境負荷低減によるサステナブルな社会への貢献に取り組んでまいります。



デュプロマティックMS社の本社工場

TOPICS | GLOBAL

ポーランドにヒートポンプ式暖房機の生産工場を設立

当社は、ポーランド共和国に、ヒートポンプ式暖房機の新工場を設立します。

欧州のヒートポンプ式暖房機市場は、EU域内の温室効果ガス排出量ゼロをめざす欧州グリーンディール政策により、2025年には少なくとも年間300万台に拡大すると見込まれています。こうした需要に応える生産拠点として、2024年7月に稼働を開始する予定です。

当社は、戦略経営計画「FUSION25」において、欧州をヒートポンプ暖房事業拡大の最重要地域と位置付けています。ドイツ、ベルギー、チェコに次ぐ欧州の新たな生産拠点としてポーランドに新工場を設立することにより、2025年には生産能力を現在の4倍に拡大し、急成長する市場において、安定した生産・供給体制を確立してまいります。



工場建設予定地の前にて

TOPICS | その他

11月に本社を移転 より働きやすいオフィスで生産性を向上

当社は、11月に本社を大阪市北区の大阪梅田ツインタワーズ・サウスへ移転しました。

新本社では、お客様との交流を活性化するための来客スペースを充実させるほか、オープンなオフィス空間で部門を越えた活発なコミュニケーションを促し、アイデアやイノベーションの創出をめざします。また、作業に集中できるスペースや、オンライン会議に対応した会議室を多く設けるなど、働きやすいオフィス・ITインフラ環境を整備することで、従業員一人ひとりの生産性や働きの質の向上を実現してまいります。

当社は、2024年に創業100周年を迎えます。世界170カ国以上に事業展開するダイキングループの本社として、多様な人材が活躍できる環境づくりを推進してまいります。

< 新本社所在地 >

〒530-0001 大阪市北区梅田一丁目13番1号
大阪梅田ツインタワーズ・サウス(総合受付34階)
TEL: 06-6147-3321(代表)



会社の概要 (2022年9月30日現在)

商号	ダイキン工業株式会社
英文表示	DAIKIN INDUSTRIES, LTD.
創業	1924年10月25日
設立	1934年2月11日
資本金	85,032,436,655円
主要な事業所	
本社	大阪市北区
支社	東京都港区
海外事務所	ニューヨーク事務所 ワシントンD.C.事務所 北京事務所 広州事務所 北米R&Dセンター
製作所	堺製作所金岡工場 (堺市北区) 堺製作所臨海工場 (堺市西区) 淀川製作所 (大阪府摂津市) 滋賀製作所 (滋賀県草津市) 鹿島製作所 (茨城県神栖市)

役員の状況 (2022年9月30日現在)

取締役	取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員	井上礼之
	代表取締役社長 兼 CEO 社外取締役	十河政則 川田達男 牧野次 鳥井信 新居吾子
	代表取締役 兼 副社長執行役員	田谷野憲
	取締役 兼 副社長執行役員	三崎政次 松崎隆博 峯野義博
取締役	社外取締役	カンワル・ジート・ジャワ 矢野龍 長島徹
監査役	監査役 (常勤)	植松弘成 多森久夫
執行役員	専務執行役員	高橋孝一 森山幸 松田昌 竹中直 田山理和
	常務執行役員	澤井克行 森本田裕二 米田治正 佐田紀雄 足田靖
執行役員	相談役執行役員	山田仁志 神宮野太 山住光雅 村井牧 竹内賀男 平賀秀 丸森重 河上原章 上植田博 三水浦克 水羽葉謙 森口東知 公圭子

株式の状況 (2022年9月30日現在)

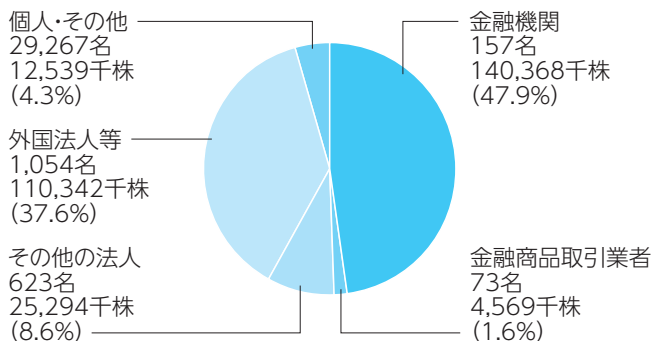
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	293,113,973株
株主数	31,174名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	59,194	20.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	23,226	7.9
株式会社三井住友銀行	9,000	3.1
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	7,364	2.5
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・農林中央金庫退職給付信託口)	4,999	1.7
株式会社三菱UFJ銀行	4,900	1.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	4,620	1.6
エスエスピーティーシー クライアント オムニバス アカウント	4,482	1.5
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	4,110	1.4
住友生命保険相互会社	3,595	1.2

(注) 1. 持株比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。
2. 持株比率は自己株式(391千株)を控除して計算しております。

株式の所有者別分布



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日

単元株式数 100株
公告方法 電子公告とし、当社ウェブサイト
(<https://www.daikin.co.jp/e-koukoku/>)
に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由
が生じた場合は、日本経済新聞に掲載
いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

【各種お問合せ先】

〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
〈テレホンセンター〉
0120-094-777(通話料無料)
【受付時間 9:00~17:00
(土、日、祝祭日、年末年始を除く)】
ウェブサイト
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株主総会資料の電子提供について

会社法改正により、2022年9月から
株主総会資料の電子提供制度が施行
されました。詳細については、同封の
リーフレットをご参照ください。





ストリーマ

DST DAIKIN STREAMER TECHNOLOGY

ストリーマ空気清浄機で
空気中の有害物質に立ち向かう



うるるとさらら空気清浄機

除加湿 ストリーマ空気清浄機



加湿 ストリーマ空気清浄機



環境に配慮した
植物油インキを
使用しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



ダイキン工業株式会社

〒530-0001

大阪市北区梅田一丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス

TEL (06) 6147-3321

URL <https://www.daikin.co.jp>